

しがらきかわ

ひだまり
敬老会

第151号

平成23年11月1日

[発行] 東川町議会

[編集] 議会報編集委員会

〒071-1492
北海道上川郡東川町東町1丁目
☎0166-82-2111



ひだまりの里 敬老会

平成22年度一般会計・特別会計決算認定 2 ~ 3
第3回定例会開催 4

町長提出議案及び行政報告

ここが聞きたい 一般質問に8議員が登壇	5 ~ 10
発議・意見書	11
各常任委員会道内行政調査報告	12 ~ 13
議案質疑・審議結果・傍聴者の声	14 ~ 15
議会日誌・編集後記	16

平成22年度決算総額68億円の一般会計・特別会計



9月14日、一般会計他
5特別会計決算について、
町の説明・川島代表監査
委員の報告を受け、浜辺
議長・安原監査委員を除
く10人で決算特別委員会
を作り、鶴間委員長・由
川副委員長を選出しまし
た。

15日、総務文教・産業
建設常任委員会に分かれ
て、所管の各課から説明
を受け、検討し、決算特
別委員会に報告しました。

16日、全議員一致で決
算を承認しました。
監査委員の決算審査の
意見は次の通りです。
①滞納額は1億123万
円で、法人の割合が高い。
徴収対策を講じ収入確保

に努めること。
②小学校・地域交流施設
の建設を控えているが、
基準財政需要の増加によ
り財政力指数は下落して
いる。健全財政に向けた
取り組みを進めること。
③予算流用が増加してい
るが必要最小限に留める
べきである。

特別委員会の報告

1 一般会計

株主制度の評価が高い。
継続に努めること。

保健福祉関係

検診受診率が向上して
いる。継続に努めること。

定住促進関係

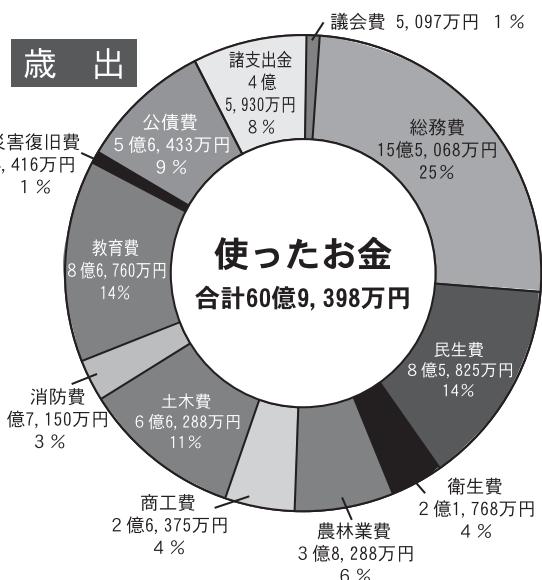
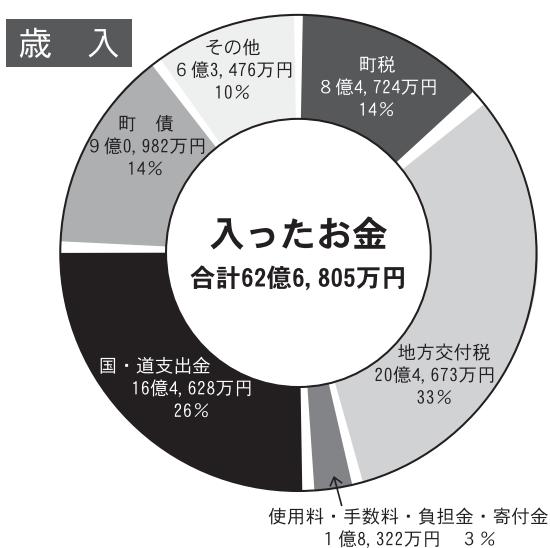
人口が増加している。
引き続き努めること。

写真の町関係

町民あげて継続して取
り組むこと。

教育委員会関係

幼稚センター正職保育
士増員と臨時保育士の賃
金を含めた待遇改善を検
討されたい。



税務関係

税滞納の回収に努める
こと。

産業振興関係

①就農希望者研修後の相
談窓口を一本化されたい。
②農地再編事業に向けて
積極的に取り組み、受益
者の合意形成に努力され
たい。

都市建設関係

③地場産品利用の特產品
開発を一層努めること。
④市街地の空き地の整備
・活用を検討すること。
・継続して安心・安全な
水の確保に努めること。

一般会計歳入歳出決算額	
歳 入 総 額	62億6,805万円
歳 出 総 額	60億9,398万円
差 引 合 計	1億7,407万円
翌 年 度 繰 越 額	1億0,436万円
実 質 収 支 額	2,045万円

一般会計・特別会計決算

町立診療所 2 特別会計

一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況

会計別	歳入	歳出	残高
1. 一般会計	62億6,805万円	60億9,398万円	1億7,407万円
2. 国民健康保険特別会計	71万円	68万円	3万円
3. 簡易水道事業特別会計	4,091万円	4,077万円	14万円
4. 公共下水道事業特別会計	1億3,900万円	1億3,431万円	469万円
5. 町立診療所特別会計	3億4,982万円	3億2,728万円	2,254万円
6. 宅地造成事業特別会計	1,534万円	1,534万円	0
合 計	68億1,383万円	66億1,236万円	2億0,147万円
前 年 度	55億0,820万円	53億8,631万円	1億2,189万円
比較増減額	13億0,563万円	12億2,605万円	7,958万円

外来患者は減少だが、検診の取り組みで努力している。継続して信頼される診療所づくりに努めること。

一般会計(歳入)				
	区分	平成21年度	平成22年度	増 減
自 主 財 源 に 直 接 入 る	町 税	1億5,267万円	8億4,724万円	△543万円
	使用料・手数料	1億4,227万円	1億4,550万円	323万円
	分担金・負担金	3,185万円	2,859万円	△326万円
	財 産 収 入	3,224万円	4,063万円	839万円
	繰 入 金	6,581万円	7,933万円	1,352万円
	繰 越 金	1億0,859万円	1億0,436万円	△423万円
	寄 付 金	4,152万円	913万円	△3,239万円
	諸 収 入	1億8,774万円	2億0,545万円	1,771万円
	計	14億6,269万円	14億6,023万円	△246万円
國 依 道 等 存 か ら 入 る 源	地方交付税	19億2,715万円	20億4,673万円	1億1,958万円
	町債(借金)	4億0,367万円	9億0,982万円	5億0,615万円
	国・道支出金	8億3,362万円	16億4,628万円	8億1,266万円
	各種交付金	1億1,518万円	1億1,569万円	51万円
	地方譲与税	9,177万円	8,930万円	△247万円
	計	33億7,139万円	48億0,782万円	14億3,643万円
	総 計	48億3,408万円	62億6,805万円	14億3,397万円

町 税

町に納められる税金です。

繰入金

町の貯金をおろすことです。

使用料及び手数料

公共施設の使用料・ごみ袋代などです。

分担金及び負担金

学童・幼児センター保育料などの負担金などです。

財産収入

町有財産の賃貸料などです。

諸収入

返還金・利息・雑収入などです。

地方交付税

全国で一定レベルの行政サービスが提供できるよ

う、国から交付される使いみちを決められていないお金です。町税の倍以上になる貴重な財源です。

町 債

道路や建物などを造るときの借金です。一部を地方交付税として国が負担するものもあります。

国・道支出金

国や北海道から支出される使いみちの決められたお金です。

各種交付金

北海道などが徴収した税の一部を市町村に交付しているものなどです。

地方譲与税

自動車重量税やガソリン税などの国税が一定の基準で自治体に配られるものです。

第3回 定例会を開催

- 第3回定例会を、9月14日から16日までの3日間開催しました。
- 8名の議員が、農業後継者対策や小学校の建設予定地の選定などについて、一般質問しました。
- 平成22年度一般会計・5特別会計の歳入歳出決算について提案理由の説明があり、川島監査委員より審査報告がありました。
- 平成23年度一般会計・町立診療所特別会計の補正予算案及び各種条例の改正案、意見書案、報告など28件について審議し、原案可決又は報告済としました。
- 新教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意及び選挙管理委員会委員・補充員の選挙を行ないました。

①合宿の里推進事業
(200万円)
クロスカントリーなど
の合宿受入れ体制の拡充、
新たな施設整備の企画立案
などを検討する協議会
に対する補助です。

②地域介護・福祉空間等
整備事業 (300万円)
羽衣園に増設した地域
交流型生活支援センター
備品購入補助です。
③商店街活性化施設整備
事業 (約997.8万円)
貸店舗として建設する
費用です。公募の結果、
アウトドア用品製造販売
大手のモンベルが入店予
定です。建設場所は、道

④緊急雇用創出事業
(約720万円)
雇用緊急雇用創造事業
の採択を受け増額します。

⑤公園整備事業
(4082万円)
道草館駐車場が貸店舗
建設に伴い減少するため、
代替えの駐車公園を整備
するための土地取得(東
町1丁目)並びに整備費
です。

⑥公共土木施設災害復旧
事業 (約375万円)
台風12号の豪雨被害の
復旧費用で、町道7カ所
分です。

⑦河川災害復旧事業
(700万円)
国の災害復旧事業とし
て申請するための測量調
査設計委託料5カ所と河

2億69万円増額し、総額
は約53億1625万円に
なりました。

主なものは、次の通り
です。

旭岳の冬季利用実態調査
・分析についての委託料
です。

主に診療所の機材購入
等のために、100万円
のご寄付をいただき、同
額基金積み立てします。

人事案件に同意
固定資産評価審査委員
会委員、石澤清宏氏の選
任に同意しました。

教育委員会委員、兼重
一男氏の任命に同意しま
した。

9月16日、東川町財政
運営計画(H23～H27)、
平成22年度東川町教育委
員会の点検・評価、国民
の保護に関する計画の変
更、9月2日発生の豪雨
災害、町選管が行つた町
長・町議の選挙期日に関
するアンケート調査の結
果について報告がありま
した。

補正予算

草館駐車場敷地の一部を
予定しています。

町立診療所特別会計補正 予算

川修繕工事の4カ所です。

中心市街地活性化施設の貸店舗に アウトドア用品販売のモンベル入店予定

選挙管理委員会委員に、
水野忠昭氏、紺野桂子氏、
盛永光義氏、鶴岡正子氏、
補充員に、堀部邦夫氏、

岩田和子氏、栗飯原順二
氏、大城進氏を当選人と
決定しました。

町長行政報告

9月8日に、会社員佐
竹司兆氏を請求代表者と
する条例制定を求める請
求がありました。

直接、代表者証明書を手
渡しました。

請求の内容は、東川小
学校の建築移転の是非を
住民投票により取りなさ
いという内容のものです。

ここが聞きたい一般質問

問 農業後継者対策は如何に

答 新規就農者・担い手確保と育成



正義 満正

戸数は現在500戸をき

つており、農業経営者も
60代半ばであり高齢化が
進んでいます。

本町の基幹産業である

農業を守り育していくには、
後継者対策が重要な課題

と考えます。

次の3点について町長
の所見を伺います。

①後継者対策として、既

存住宅・納屋等の建物の
増改築に対する支援を考
えませんか。

起業化支援金と同様に1
00万円に引き上げては
いかがでしょうか。

②農機具等の更新時期に
は多額の設備投資が必要
です。新規就農者・後継
者にとつて大きな課題の
一つです。

新規就農者に対する研
修助成金30万円を拡大し
てはいかがでしょうか。

利子補給などの強化を考
えてはいかがでしょうか。

本町では恵みの田園づ
くり支援事業の中の担い
手対策として、新規就農
者へ就農時の研修助成・
農業機械研修にも助成し
ています。東川町就農支
援資金助成事業を制度化
して、100万円を上限

町長

に借りられた就農資金に対
して、条件を満たせば全
額利子補給をしています。

起業化支援においても
新規就農者も対象として
います。

質問

「農業後継者対策につ
いて伺います。」

本町の耕作面積のうち水
田は約3000ha、畑は
約500haであり、農家

問 農家地域の高齢者対策は
答 高齢者向け住宅を検討する

の高齢者は、
先祖が切り

う75歳以上の独居者は約
70名ととらえています。

一つの可能性として、
東川小学校の移転計画が
あり、移転後、夏期は合
宿の施設として、冬期は



本町の65歳以上の方々
は、2189人で、人口
7800人に占める高齢
化率は28・1%になつて
います。農家地域は、老
夫婦世帯、独り暮らし世
帯が増え、(町全体では、

75歳以上の独り暮らし世
帯は135人)冬場の除
雪も年々厳しい状況です。
保健福祉課・地域包括
支援センター・社会福祉
協議会・診療所等が、保
健、福祉、医療の連携を
していますが、農家地域

開いた田畠を守り、ふる
里東川に住み続けようと
しています。市街地に冬
場、だけでも下宿、または
寄宿舎を検討しませんか。

現在、平成24年から平
成26年度3年間の高齢者
福祉計画の策定作業を進
めており、その中でお年
寄りが安心して暮らすた
めの、「見守り安心サービ
ス」等のついた入居可能
な高齢者向け住宅の検討

を進めることにしていま
す。

町長

現在、農家地域に住ま

一般質問



鶴間松彦



薦田敏次

問 被災者支援システムの導入は

答 7町の総合行政システムで検討

質問 老人保健センターの改修は
答 設計は今年度中・工事は来年度

(一問一答方式)

老人保健センターは、

小学校建設に関連して、
高齢者生きがい施設として案が示されました。

議論の経過により、学校建設とは切り離して、新

「被災者支援システム」
は、被害発生時の住民基
本台帳のデータベースに
被災者台帳を作成し、被
災状況を入力することで、

平時に導入・運用して
いくことが極めて有益だと
と考えますが、町として
どう考えていますか。

細かい被災者支援が求め
られます。

災害発生時は、何よりも人命救助が最優先です。
しかし、その後はきめの

り災証明書発行から支援
金や義援金の交付、救援
物資の管理、仮設住宅の
入退居など一元的に管理
できるシステムです。

災害発生時は、何よりも人命救助が最優先です。
しかし、その後はきめの

細かい被災者支援が求め
られます。

災害発生時は、何よりも人命救助が最優先です。
しかし、その後はきめの

町長

「被災者支援システム」

については、パソコンの
OSがリナックスという
ソフトであり、本町で使
用している「Windows」

とは互換性がないため、
使用できない状況です。

現在7町で利用してい
る新総合行政システムを
今年度に更新しますが、
必要なデータを容易に専

用パソコンの「被災者支
援システム」に移し替え、
運用が出来るように検討

中なので、個人情報保護
を含め、条件が整えば早
い時期に対応できると思

います。

災害に備えておくべき
ですがどうでしょうか。

情報量が多くなれば、
パソコンの容量も決まつ

ていますので、併用とい
うよりは、リナックスを

専用で使えるパソコンを
一つ用意しOSを入れ替

えるという形で対応でき
ると考えています。

機械の関係、個人情報
の問題全て合わせて今後

検討させていただきます。



質問

老人保健センターは、
用など、総合的に判断し
ながら考えていきます。

用など、総合的に判断し
ながら考えていきます。

用など、総合的に判断し
ながら考えていきます。

用など、総合的に判断し
ながら考えていきます。

用など、総合的に判断し
ながら考えていきます。

用など、総合的に判断し
ながら考えていきます。

用など、総合的に判断し
ながら考えingt。

用など、総合的に判断し
ながら考えingt。

用など、総合的に判断し
ながら考えingt。

用など、総合的に判断し
ながら考えingt。

用など、総合的に判断し
ながら考えingt。

情報量が多くなれば、
パソコンの容量も決まつ

ていますので、併用とい
うよりは、リナックスを

専用で使えるパソコンを
一つ用意しOSを入れ替

えるという形で対応でき
ると考えています。

機械の関係、個人情報
の問題全て合わせて今後

検討させていただきます。

一般質問

様な活用を継続します。

質問
どのような改修を考えていますか。

町長

老人保健センターを核に他の施設等の利用も十分連携しながら進めてい

きます。

改修は、老人会の方から意見を聞きながら、検討しています。

質問

町長
設計は今年度予定で、工事は今年度中の着工は難しいと考えています。町の財源だけでなく、道や国の財源を確保する計画ですか。

年度内に改修を完成す

がら進めたいと思います。

老人の皆さんの方の多様なニーズを老人保健センターから分散する形で、特に東川小学校跡の建物を上手く利用すれば、ニーズも相当聞けるのでは

質問

問ダム・源水の今後の利用は

答ダムの利用・源水ボトル化促進



長峰毅八

質問

水の利活用について伺います。

①忠別湖の漁業利用や集客を考えた利用検討など、今後の考えを伺います。

②源水利用者は増えていますが、商品化や収入財源への活用など、今後の進め方について伺います。

③「ここりん」では太陽

③民間で地下水を利用した冷暖房も進められています。小規模な水力発電の検討や幅広い利用は考えておりますか。

町長
①「忠別ダム水源地域ビジョン」を策定して周辺環境にマッチした整備活用を実施してきました。

漁業経営は、考えていません。

今後も、収益性や集客に寄与するイベントの誘致などを実施します。

②源水のボトリング工場の建設については、コ一

普さっぽろと東洋実業が

共同出資して新会社の設立を予定し、東川農協も出資を検討しています。今後の推移を見ながら、源水使用料金を検討します。

③遊水公園で水車による発電を行っています。

今後は、太陽光・風力・雪

資源など様々な自然エネルギーの利用促進と省エネ化を図っていきます。

再質問

努力してください。源水では協力金をいただいていますが、自主財源の一つとして適正な利用料を考えてはいかがですか。

③新地域エネルギー・ビジョンが策定されましたが、具体的な取り組みが、良くわかりません。

町長
①来年から遊ingに支援します。

再々質問
源水の利用料を是非検討してください。

光パネルの設置、文化ギヤラリーは照明をLED化しています。

行政も民間も自然エネルギーの利活用を積極的に進めていく必要があります。

①集客のため商工会や観光協会、自発的に協力する団体で組織を作つて対応してはどうですか。

②利用料の検討は、慎重に考えます。

③「ここりん」では太陽

討させていただきます。

ながら進めたいと思います。老人の皆さんの方の多様なニーズを老人保健センターから分散する形で、特に東川小学校跡の建物を上手く利用すれば、ニーズも相当聞けるのでは

ないかと思います。



一般質問



高橋 昭典



藤倉 智恵子

問 屋内練習場施設について

答 早期建設に努める

置してはと考えます。

近隣町村には、屋内練習場施設があります。残念ながら東川町にはありません。5カ年計画で予定されているとお聞きしますが、建設計画はありますか。

教育長

市民の心身の健全な発達と町民皆スポーツの普及および振興に寄与するため、屋内グランドを設

市民の健康づくりや明るく充実した生活が出来るよう生涯スポーツの普及・振興を図ることは大

き早い時期に建設できるように努めたいと考えています。

再質問

平成20年から24年に

問 特定健診制度の普及と今後の対応は

答 自主的な取り組みを促し、工夫を重ねる

質問

国は平成20年度に、生

活習慣病などを防ぐ目的で導入した「特定健診制度」の普及を促進するた

め、特定健診を受診した加入者の割合が高い健康保険に対する優遇措置を、平成25年度をメドに導入

ます。この方針と新聞報道され

ました。

75歳以上の高齢者医療制度を維持するために、健保が拠出している「支援金」を増減額（最大10%）する金額的なインセンティブの導入が必要と

組みと今後の対応について、町長の所見を伺いま

全国の市町村平均では、

医療費の削減につながる制度を理解することに

より、検診と保健指導の活用によって生活習慣病の見直し、生活習慣病の予防だけでなく、健康の維持増進に努める必要がある

ると考えます。

現在までの普及の取り

ます。

町長

東川町の受診率は、平成20年度が29・5%，21

年度38・3%，22年度は

暫定値で42%であり、美瑛町・東神楽町に比べ数

%高いが、国の規定する

65%には及ばない状況に

変重要なことです。

平成20年の秋に大雪野球少年団父母の会・中学

校野球部父母の会・サッ

カー少年団育成会・中學

校サッカーハイスクール連名

で「冬期間の室内練習場

所確保に関する要望書」

が提出されています。

その後の対応策について、要望書を提出された方にはお話をされたのでし

ょうか。

その後の対応策について、要望書を提出された方にはお話をされたのでし

うか。

ライムタウン計画でこのような施設を計画し、平成25年から27年に見直しをかけるということで、

特にスポーツ振興の中でも生涯スポーツの普及は大事です。次期の見直しの中に組み入れ、国の方針と合わせて、財源の対応が可能であれば、早期に都市公園等の事業で平成26年から27年予定で多目所確保についていたという経過が提出されています。

とにかく頑張って頂きたいとお話ししました。



一般質問

20年度30・9%、21年度31・4%となっています。
東川町では、21年度からJA・商工会と協力し、農業者や商工業者向けに特定健診と各種ガン検診を行つて、「元気はつらつ健康増進事業」を行つて

います。
22年度からは、商工業事業者の方々を対象に、戸別訪問を行い、受診勧奨や健康指導を行つてます。
今年度からは、旭川市内の病院でも、その病院が主体となり、未受診者が対策としてアンケートや啓発などの事業を行います。

が特定健診を実施していれば、受診のついでに健診を受けられるようになります。また、広域連合が主導となり、未受診者が対策としてアンケートや啓発などの事業を行います。

自主的な取り組みを促し、「病の源」の改善による積極的な予防活動の展開を目指し、今後も工夫を重ね、健診の目標達成と生活習慣病予防、健康維持増進に向けた努力をしていきます。



問 教育行政と今後の展望は

答 町一体となつて支援していく



安原 芳博

(一問一答方式)

質問

率なので統合されることはないと思います。

北工学園については、平成25年から間口は60人の指定を受け、留学生の募集をする準備をしています。国際交流の町として支援します。

質問

児の入園希望が増えてきました。

幼稚園教育の観点から、保育所の子供も幼稚園教育の核になる部分は公平に受けさせています。

質問

を取り特別支援協議会を設けています。

文科省の教職員の勤務時間実態調査結果を東川でも把握しています。

質問

道または市町村教育委員会で、業務の見直しなど時間外の縮減に取り組んでいます。

質問

持った方をおいて、小学校も含め指導しています。

いじめについては学校を挙げて予防に努めています。

道立高校が2校・専門学校も2校あり素晴らしい教育環境の町だと思います。東川高校についても、3歳未満0歳児1歳は1・5倍～2倍の競争

道立高校の適正化配置計画と北工学園の現状は、

町長

増築は、低経済成長の中で女性の社会進出が増え、3歳未満0歳児1歳

町長

特別支援学級の状況はどうなっていますか。

教育長

道徳教育といじめ予防または心のケア相談員について伺います。

教育長

カウンセリングの資格を

希望する子供も増えています。東川養護学校が中核校となり、各校と連携

学校において普通教室を35時間（週1回）設定されています。

学習指導要領の中で年

間35時間（週1回）設定されています。

一般質問

**答 小学校移転の利は
6億9千万節約、現校舎も利用**



藤原 啓子

- (一問一答方式)
- 質問** 東川小学校建設予定地は幼稚センター北側です。町民から移転計画に強い反対意見が出ています。議会で議決しましたが、町民に説明が必要です。
- 町長** 3年間広く子ども・保護者・先生の声を聞き予定地を選定、計画の住民意緯観・広報、行政区長会議・自治振興会で意見を求め丁寧に検討しました。移転理由は5つです。①予定地は、子どもたちに最良・最高の教育の場。
- 長原副町長** 現グランンドは100m
- 現在地に公園・教員住宅も含めて2階建で建設するとどうなりますか。
- 町長** 今35人の2学級です。昨年出生数は70人弱、20人近い転入で、近い将来70人を超える3学級になることも予測されます。
- 質問** 移転計画の40億円は、次代に大きな借金を残すことになりますか。
- 町長** 東町にちびっこ広場がない、児童を連れて交流する公園が必要です。
- 質問** 東町の中心から遠いで、羽衣公園横の空地や、東町会館に作りませんか。

新校舎は約2倍大で、

建設費は平屋と2階で大差なく26億6千万円です。

校地は約1・3倍、教員住宅・100年記念公園・鍊成館移転で約4億8千万円かかります。

仮設校舎・仮設体育館に約4億円、旧校舎解体

約6千万円です。

合計約36億円が現在地での全事業費です。

仮設分の交付金を引いて6億9千万円位の実質

増額です。

仮設をグランドに建て、校舎解体後に新校舎を建てるので、グランドが3年程使用できません。

立地で、交番横の道路は一部廃止、起債返還も必要です。

現校舎が全町民の施設

立地で、決して無理な計画ではありません。

町民にどのように説明の機会を持ちますか。

町民にどのように対応します。

要望があれば対応します。

境ができます。

教育と街なか活性化の2点が重点です。

合田副町長 移転計画は小学校27億7千万円、学童保育中心の交流センター・公園11

億8千万円、合計39億5千万円です。

借金は4年で12億2千

万円で、交付税補てん約4億7千万円、実質借金は7億5千万円の見込みです。

震災で財政事情が見えず厳しいが、基金積立の活用、国の財源も入れて整備します。

商工会も検討し、役場各課も住民福祉・安全安心・幸せづくりの視点で検討中です。

町民と知恵を出し合い住民福祉の施設とします。

現校舎は町の活性化・福祉向上施設にします。

仮設分の交付金を引いて6億9千万円位の実質

増額です。

仮設をグランドに建て、校舎解体後に新校舎を建てるので、グランドが3年程使用できません。

立地で、交番横の道路は一部廃止、起債返還も必要です。

現校舎が全町民の施設

立地で、決して無理な計画ではありません。

町民にどのように説明の機会を持ちますか。

要望があれば対応します。

公園を整備する予定で、交流は図られます。

になれば、シンボル的役割を継続できます。

商工会も検討し、役場各課も住民福祉・安全安心・幸せづくりの視点で検討中です。

町長

新校舎は約2倍大で、建設費は平屋と2階で大差なく26億6千万円です。

校地は約1・3倍、教員住宅・100年記念公園・鍊成館移転で約4億8千万円かかります。

仮設校舎・仮設体育館に約4億円、旧校舎解体

約6千万円です。

合計約36億円が現在地での全事業費です。

仮設分の交付金を引いて6億9千万円位の実質

増額です。

仮設をグランドに建て、校舎解体後に新校舎を建てるので、グランドが3年程使用できません。

立地で、交番横の道路は一部廃止、起債返還も必要です。

現校舎が全町民の施設

立地で、決して無理な計画ではありません。

町民にどのように説明の機会を持ちますか。

要望があれば対応します。

公園を整備する予定で、交流は図られます。

新校舎は約2倍大で、建設費は平屋と2階で大差なく26億6千万円です。

校地は約1・3倍、教員住宅・100年記念公園・鍊成館移転で約4億8千万円かかります。

仮設校舎・仮設体育館に約4億円、旧校舎解体

約6千万円です。

合計約36億円が現在地での全事業費です。

仮設分の交付金を引いて6億9千万円位の実質

増額です。

仮設をグランドに建て、校舎解体後に新校舎を建てるので、グランドが3年程使用できません。

立地で、交番横の道路は一部廃止、起債返還も必要です。

現校舎が全町民の施設

立地で、決して無理な計画ではありません。

町民にどのように説明の機会を持ちますか。

要望があれば対応します。

答 新小学校の併設公園で

発議・意見書

◎発議・意見書を採択し、議長名で内閣総理大臣及びそれぞれの関係大臣などに送付しました。

東日本大震災の支援活動に感謝する決議

本年、3月11日に突然発生した「東日本大震災」により、未曾有の大被害を受けた。

消防、警察、自治体職員、ボランティアの方々がいち早く被災地に赴き支援活動に尽力され、地域住民の皆様も義援金や救援

物質の提供など、支援活動に懸命の御努力をされたことに対し敬意と感謝の意を表する。

陸上自衛隊第2師団においては、大震災発生翌日から7月19日までの130日間、延べ23万人の隊員が岩手県並びに宮城県の被災地に派遣された。東川町議会として改めて深甚なる感謝の意を表明する。



軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める意見書

農業など各産業分野の発展に貢献してきた軽油引取税の課税免除措置（免税軽油制度）が、平成24年3月末に期限切れを迎えること。

北海道の農業は、大型農業機械を使用し、免税軽油を使っている。また、漁業の船舶や鉄道輸送など各産業分野で活用され、基幹産業の育成や地域経

済の活性化にも貢献している。

特例措置が廃止される

と、農林水産業など幅広い分野で大きな経済的打撃を受けることになる。

特別措置の恒久化について下記事項を要望する。

平成21年度道内での免税額にして137億円、免税油の量は42万7千kl、に達した。他方、農林漁業A重油に対する石油石炭税の特例措置の恒久化も求められている。

1. 軽油引取税の課税免除措置（免税軽油制度）を恒久化すること。

2. 農林漁業用A重油（石油石炭税）特別措置を恒久化すること。

3. 地球温暖化対策税は、農業者の負担にならない措置を講ずること。燃料の課税は油種に問わらず負担額を回避すること。

国の雇用創出基金事業の継続・改善を求める意見書

政府は「リーマンショック」以降の失業多発に対応するため「緊急雇用創出事業」と「ふるさと雇用再生特別基金事業」を実施し、その後、平成

21年度に追加、平成23年には東日本大震災対策として追加補正した。

北海道には438億円が配分され、北海道および各市町村が事業計画を具体化し、働く場を求める多くの失業者に役だつている。国の雇用創出基金事業は平成23年度までとされている。しかし、全国的に被災地を中心にお雇用情勢は厳しいものが

全額国庫負担のこれらのことの事業が廃止されれば、自治体の雇用・失業対策にとって重大な影響が生じ、地域経済がさらに冷え込むことになる。

従つて、国の雇用創出基金事業（緊急雇用創出事業、重点分野雇用創出

委員会報告

総務文教常任委員会



いとい
糸魚小学校

京極中学校は、生徒数83名、各学年1クラスの小規模校である。

建設事業費の総額は、約12億1,000万円、補助約8億5,900万円で補助率71%であった。

校舎及び体育館は、中学校としては全道で初めての平屋建てになつた。

京極中学校は、生徒数83名、各学年1クラスの小規模校である。

建設事業費の総額は、約12億1,000万円、補助約8億5,900万円で補助率71%であった。

糸魚小学校は、旧朝日町の中心部に位置し、中学校に隣接する場所に移転改築した。

中学校とグラウンドを共有し、小学校生徒数57名・中学校31名である。

建設事業費の総額は、11億9,800万円である。

校舎と体育館を一体化した平屋建てで、廊下部分を広く確保することにより、多目的なワーカースペースとして活用するオ

①京極町中学校建設
②士別市糸魚小学校建設
◎調査日
①平成23年7月20日
②平成23年8月24日

校舎の特徴としては、校舎構造を満たし、緊急避難場所機能を持つた施設②将来の30人学級を見据えた施設③建物で消費されるCO₂の削減に配慮した施設（外断熱・自然光・自然通気の取り入れ・オール電化など）などを特徴とした建物となつている。

◎調査の意見

東川小学校建設にあたっては、豊な自然に触れながら伸び伸びとした学校生活を送れる場、そして、50年、100年先を見越したまちづくりにふさわしい建物となることが重要であり、今後も多くの意見を聴取しながら、計画を進める必要がある。

行政側からの情報提供と対話の姿勢を明確にしたことで、トップダウンリープや説明会などを重ねまちづくりの土台・基礎となる基本条例を整えた。

4年に1回の見直しを義務付け、大きくは2回の改正を行い、日々社会環境が変化する中で、条例の内容も常に見直しの必要に迫られている。

年にわたる実践の積み重ねにより、住民のまちづくり参加に対する満足度が高く、町民の誇りとなつてることは評価できる。

◎調査内容

年にわたる実践の積み重ねにより、住民のまちづくり参加に対する満足度が高く、町民の誇りとなつてることは評価できる。

①京極町中学校建設

校舎の特徴としては、校舎構造を満たし、緊急避難場所機能を持つた施設②将来の30人学級を見据えた施設③建物で消費されるCO₂の削減に配慮した施設（外断熱・自然光・自然通気の取り入れ・オール電化など）などを特徴とした建物となつている。

オリジナルで「デザインされた家具類と調和して温もりのある校舎である。

員・住民・学識経験者などが3年間にわたって会議、討論、ワーキンググループや説明会などを重ねまちづくりの土台・基礎となる基本条例を整えた。

行政側からの情報提供と対話の姿勢を明確にしたことで、トップダウンリープや説明会などを重ねまちづくりの土台・基礎となる基本条例を整えた。

年にわたる実践の積み重ねにより、住民のまちづくり参加に対する満足度が高く、町民の誇りとなつてすることは評価できる。

◎調査日

平成23年7月21日

◎調査の意見

基本条例制定後10



ニセコ町自治基本条例

東川町の気象条件等を考慮し、工法や設備などについて十分比較調査しながら各種経費の低減に努めることが必要である。

特に、外国人に対する特徴は、東日本大震災の影響など社会状況の変化に応じた変革が求められる。

年にわたる実践の積み重ねにより、住民のまちづくり参加に対する満足度が高く、町民の誇りとなつてすることは評価できる。

委員會報告

産業建設常任委員会

◎ 調査の意見

国営農地再編整備事業（上士別地区）
○調査日
平成23年7月14日

向け、地区調査の手挙げを行つてゐる。予算が国営整備事業が円滑に進むことを望む。

◎調査内容

受益者負担率の低い国
営事業で整備を進め実施
に踏み切った。

飼料米の利用 (音更町竹内養鶏場)

域の希望を入れ整備を進めているため、地元の合意形成や受益者負担も、大きな問題はない。

水田の大型化により、機械効率が上がり作業時間の削減、肥培管理の省力化につながっている。

◎ 調查內容

飼料を、北海道米68%
釧路産魚粉15%，サロマ
湖産貝殻8%，生米又力
8・6%で自家配合して
いる。道産・安全性にこ
だわり、飼料米の大部分
は東川産で103tにな
る。

卵黄は黄色の既成概念があるが、安全で身体に優しい商品として徐々に浸透している。

◎調査の意見

生産コストが1ℓ当たり130～150円かかり、半分以上が原料代で

ある。余剰・規格外農産物の引き取り価格が低額で、農業者の所得向上にはつながっていない。

原料をてん菜・小麦に制限しているので、安定調達に課題がある。補助金で事業が成り立ち、単独の採算ラインに至つてない。



第3回定例議会の主な質疑

(平成23年9月14・16日)

質 問 議 案	質 問 要 旨	町 長 答 弁	
税条例等の一部改正 一般会計補正予算（歳出）	鶴間松彦 藤原啓子 高橋昭典 鶴間松彦	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人が登録申請を辞退した理由は何ですか。 株主寄付の安田侃モニユメント、実行しない時どうしますか。 この寄付を奨励していませんか。 合宿の里推進事業の詳細と、道新でクロスカントリーの常設練習場を整備と報道されたが、その事業も説明ください。 合宿の里誘致活動を新聞報道で知りました。前もって議員に説明してください。 モンベル社誘致の条件について説明ください。 税収の見込み額はいくらですか。 緊急雇用創出事業の冬山利活用検討事業委託料は何ですか。 児童福祉対策事業の備品購入、保健師の自転車購入は何ですか。 合宿の里協議会の設立200万円の中身を教えてください。 飲料水事業で当初予算約105万円に今回約134万円追加ですが、当初予算の時分らなかつたのか、説明ください。 留保額が大変に少なく、厳しい財政が予想されます。 	<ul style="list-style-type: none"> (税務課長) 多額の寄付が見込めないため辞退されたものです。 実行しないことは想定していません。 寄付者の意思を尊重しています。 (地域活性課長) 推進協議会を立ち上げ、200万円補助し会議費・委員の報償費・事業費等を支出します。キトウシ地区にもクロスカントリーの練習コースをつくることを検討しています。 準備段階で説明を心がけていますが、固まつたのがつい最近で機会がありませんでした。 (産業振興課長) 賃貸料は年額120万円、平成24年3月から5年間です。鳥取県大山町と同じ年間1千万円程度を見込んでいます。 (産業振興課長) スタッフ数は聞いていないが、大山店は4人です。 (産業振興課長) 全額国庫補助で、旭岳の冬季利用の調査、冬山ガイド作成、遭難の防止策検討など実施します。4人雇用予定です。 (保健福祉課長) 児童虐待防止対策緊急強化事業で、事務用パソコン、保健師訪問用自転車、乳幼児の身長体重計を購入します。 (地域活性課長) ナショナルトレーニングセンターの拠点施設の指定の要望活動の旅費と活動費です。 (長原副町長) 初回でボーリングがあり高額です。 （企画総務課長）普通交付税は合計約18億9300万円で、予算措置正在の留保額は270万円です。 新たな事業はないので、特に支障はないと考えます。
一般会計補正予算（歳入）	鶴間松彦	<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税の増額計上で留保財源はどの程度ありますか。 	

傍聴者の声

アンケートから

傍聴者にも詳しい資料を配付してください。

議会で検討します。

質問通告・答弁書をなくてはいかがですか。

一般質問は、前もって議長が許可した質問を、町長に通告し、議会の前日までに、町側から答弁書が出されます。

通告の必要性は、

①質問が適当であるか、議長・議会運営委員会が判断する。
②町長が調査検討し資料を準備する。

答弁書を事前にもらうことで、町長の方向性を確認でき、残り2回しかない質問が有意義になります。

(一問一答方式には答弁書は出ていません。)

小学校についての一般質問の意図が判りません。
一般質問に馴染まないのではないですか。

一般質問は、町の一般事務や将来に対する政策などについて質問するものです。単に制度の内容説明を求めるのは、適当ではありません。

東川小学校移転は、町民の関心が大変高い問題です。時期的な問題であり、今までの説明不足の補填を意図しました。

ご意見をお寄せいただきありがとうございました。

第3回定例会の議案審議結果

(平成23年9月14日～16日)

区分 分	議 件	決 の 内 容	付 託	結 果
補正予算	・平成22年度 東川町一般会計歳入歳出決算認定について ・平成22年度 東川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について ・平成22年度 東川町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について ・平成22年度 東川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について ・平成22年度 東川町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について			
条例	・平成23年度 東川町一般会計補正予算（第3号）について ・平成23年度 国民健康保険東川町立診療所特別会計補正予算（第1号）について ・東川町税条例等の一部を改正する条例の制定について ・東川町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・東川町教育委員会委員の任命について	・議長・安原議選監査委員を除く10名による決算審査特別委員会を設置し、委員長に鶴間松彦議員・副委員長に由川英二議員を選出してその審査を付託		
人事案件	・平成22年度 東川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について ・平成22年度東川町一般会計歳入歳出決算について専決処分の報告について	・200,688千円を追加し、総額を5,316,248千円とする ・1,515千円を追加して、総額を323,415千円とする	原案可決	
報告	・東川町教育委員会委員の任命について ・内田昌幸氏の任期満了に伴う選任（再任） ・石澤清宏氏の任期満了に伴う選任（新任） ・地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく報告	・厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法の一部を改正する法律が改正されたことに伴う条例の一部改正 ・災害弔慰金の支給等に関する法律が改正されたことに伴う条例の一部改正	原案可決	
発議	・「東日本大震災」の支援活動に感謝する決議について ・国の雇用創出基金事業の継続・改善を求める意見書について ・軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める意見書について ・学校建設に係る先進地視察について ・自治基本条例に係る先進地視察について ・国営農地再編整備事業の先進地視察について ・バイオエネルギーの先進地視察について ・飼料米を使った養鶏の先進地視察について	・米田保議員より提案理由の説明 ・大澤聰議員より提案理由の説明 ・鶴間松彦総務文教常任委員長より報告	原案可決	
意見書			原案可決	
審査報告	・平成22年度 東川町一般会計外5特別会計決算審査報告について	・鶴間決算審査特別委員会委員長から「認定すべきもの」として報告	原案可決	
調査報告	・鶴間松彦総務文教常任委員長より報告 ・鶴間松彦総務文教常任委員長より報告 ・大澤聰議員より報告 ・大澤聰産業建設常任委員長より報告 ・大澤聰産業建設常任委員長より報告	・鶴間松彦総務文教常任委員長より報告 ・大澤聰産業建設常任委員長より報告 ・大澤聰産業建設常任委員長より報告	原案可決	
選挙	・東川町選舉管理委員及び補充員の選挙について ・閉会中の所管事務等調査の申し出	・選舉管理委員会委員に、水野忠昭氏、紺野桂子氏、盛永光義氏、鶴岡正子氏、補充員に、堀部邦夫氏、岩田和子氏、栗飯原順二氏、大城進氏を選挙により決定 ・写真の町を通じた国際交流事業へ議員を派遣 ・管内町村議会議員研修会へ議員を派遣 ・総務文教、産業建設、議会運営の各委員長からの申し出	原案認定	
その他	・議員派遣の件	〃	報告済	
承認	当選	〃	報告済	

議会日誌

平成23年 8月

- 3～4日 産業建設常任委員会 所管事務調査(清水町・音更町ほか)
 5日 上川中央部市・町議会定例議長会(当麻町)
 帯広市議会視察(地下水保全)
 7日 大雪山忠別湖トライアスロン大会
 9日 例月公金出納検査(東川町・大雪地区広域連合)
 ALT歓迎昼食会
 18日 議会広報研修会(北海道第2水産ビル)
 19日 3町議会議員交流会(当番:東神楽町)
 20日 第三地区コミセン及び第5分団消防庁舎落成祝賀会
 24日 総務文教常任委員会所管事務調査(士別町)
 28日 朝鮮半島と東川の歴史を語る会(改善センター)



第1地区 長寿を祝う会

9月



キトウシ自治振興会 敬老会

- 2日 第3回定例会前各常任委員会
 7日 議会運営委員会
 8日 北海道神宮神饌田拔穂祭
 13日 例月公金出納検査(東川町・大雪地区広域連合)
 14～16日 平成23年東川町議会第3回定例会
 21日 秋の交通安全祈願祭
 28日 広尾町議会視察(幼児センター)
 29日 石川県能登町議会視察(まちづくり交付金事業)

10月

- 2～7日 中国・韓国視察(写真の町を通じた国際交流)
 12日 議会報編集委員会(1回目)
 12～13日 管内町村議会議長会臨時総会・研修会(鷹栖町)
 18日 例月公金出納検査(東川町・大雪地区広域連合)
 19日 議会報編集委員会(2回目)
 渡島西部四町議会視察(自立のまちづくり)
 長崎県平戸市議会視察(不妊治療)
 21日 猿払村議会視察(住宅政策)
 25日 株主の森植樹事業
 議会報編集委員会(3回目)
 27～28日 議会運営委員会所管事務調査(厚真町・北広島市)



第3地区 長寿を祝う会

米の作柄はやや良、
 昨年不作だっただけに安堵している▼T
 PP交渉参加の諾否は11月、原則ゼロ関税では、大規模な米豪農業に日本農業が立ち打ちできるわけがない。参加しないと工業の世界市場競争力が低下する。震災不況が後押しで参加の声は力強い▼T P P参加に意欲的な野田佳彦首相は「高いレベルの経済連携と農林漁業再生の両立を図る」とし、5年間で農家の経営規模を20haから30haに拡大など強化策を示し、農家への戸別所得補償制度の拡充や財源確保を今後検討とした▼交渉参加に反対の声が渦巻く道内。東川農家の耕作面積は平均8ha、まだまだ農家が減少する。